

E 歴史 I [自由] 10月26日 10:00-12:00 23号館 209

座長：馬場毅（愛知大学）

報告1：陳激（一橋大学大学院社会学研究科特別研究員）

漁業協定から考察する日中関係——1960～1967年を中心に

報告2：池田健雄（千葉大学大学院）

日中戦争期、華北占領地移民——太原・石家荘・済南と北京・天津・青島の特別市

報告3：菊地俊介（立命館大学大学院）

日本占領下華北における新民会の青年動員工作

——中国共産党と中国国民党による対日本占領地区工作とのほざまで

報告1：陳激「漁業協定から考察する日中関係——1960～1967年を中心に」

要旨：本報告の目的は、日中間の漁業協定を検討することによって、1960年から1967までの日中関係の全体像を客観的に把握することにある。

池田政権の誕生に伴い、中国の対日政策に関しては柔軟な側面がみられるようになった。1960年8月、周恩来総理は対日貿易については、政府間協定、民間契約、個別的配慮によるべきもの、という三原則を提示し、実質的の「政経分離」に踏み切った。この第二の原則に基づき、日中貿易は再開されることになり、まずLT貿易に結実したことは周知のとおりである。

しかし中国側は、漁業問題については、日本との交渉を渋っていた。日中両国の民間漁業団体が会談を行い、漁業協定をようやく調印できたのは、1963年10月であり、LT貿易協定が締結されてすでに1年たったところであった。これによって、東シナ海・黄海における日本船員の安全操業が確保されることとなったが、協定の有効期間はわずか2年だった。当該時期における日中間の貿易関係に関しては、すでに長い研究の蓄積があるが、当時国民的な産業だった漁業という重要な分野における中国との関係については、まとまった研究がほとんど存在していない。そこで本報告では、新日中民間漁業協定の成立過程と内容を考察する。具体的な課題は、以下の二点である。

第一は、中国側は政府間漁業協定を拘りながら、最終的には日本側が要請していた民間漁業会談に応じた要因を明らかにする。そのために、交流が中断された1958年から1963年までの間に日本側の漁業関係者の動向、中国側の対日漁業政策について考える。

第二は、漁業協定は後に何度も延長されたが、その期間は半年か長くて2年であった。こうした協定の有効期間が短く、LT貿易協定のように安定性と継続性がみられない背景を解明する。そこで、漁業交渉における日中双方の公式見解を分析すると同時に、当時の国際環境、日本と中国の国内事情もあわせて検討する。

自由論題 E 歴史 I

報告 2：池田健雄「日中戦争期、華北占領地移民——太原・石家庄・済南と北京・天津・青島の特別市」

要旨：日中戦争期、アジアの人口移動は激しさを増し、軍人を除き凡そ 320 万人の日本人が国外へ移住した。その内、約 150 万人が旧満州や中国東北部に渡り、華北占領地に約 35 万人の日本人が移住した。この人口移動を筆者はとして捉え“華北占領地移民”と呼称する事にしたい。彼らは単に華北に居留したのではなく、日本軍占領地へ安心感と優越感が得られる占領地へと移住したのである。彼らは気象条件を除き本国に比べ遥かに居住環境に於いて優位な華北占領地への移住を選択した。日中戦争以前や戦争初期には一旗揚げようと海を渡り、一獲千金を夢想した人々も居た。占領当初は従軍商人や旅館、料理店、芸妓・娼妓等の職業が多かったが、1940 年頃には華北社会の変容と共に都市型の会社員・銀行員・店員・事務員に加えて、鉄道従業員や官公吏など安定した職業に就く者が多かった。

彼ら“華北占領地移民”は、日本軍の庇護の下、華北占領都市へ都市型移民として、安定した就業者として生活した。その点従来の日本からアメリカ大陸、満州、南洋へ行った移民には多くの農業者が居た点とは異なる。華北の居留民社会は“占領地移民”が中心となって築いた都市型社会でもあった。居留民研究では、一箇所の都市に絞った視座が多かったが、本報告は華北占領地と言うマクロ的視座で太原・石家庄・済南と北京・天津・青島の特別市など華北全体にも言及した。尚、この期間は華北の一部は激戦中であり、特定の都市（点）と華北鉄道の線路（線）、以外は交戦中でもあった。これら移民は 1 世帯 3 人前後と、単身赴任も多く、都市型占領地移民社会では日本軍の保護の下、経済活動や宗教活動、日本人学校、日本語学校等の文化活動が行われていたが、これらの行為は物質面、心理面を含め、現地中国人の犠牲の上に成り立った事を忘れてはならない。

報告 3：菊地俊介「日本占領下華北における新民会の青年動員工作——中国共産党と中国国民党による対日本占領地区工作とのほざまで」

要旨：日中戦争期に華北の日本占領地区を統治したいいわゆる傀儡政権のひとつである中華民國臨時政府（1940 年 3 月以降、華北政務委員会と改称）の下、同政府を支持する運動を担う「民衆団体」として組織された中華民國新民会が、民衆教化動員工作に中心的な役割を果たした。新民会が現地の青年層の組織化と動員を重視したことは、既に先行研究も言及しているが、青年層と一口に言っても多様な立場の青年がいる。本報告では、どのような階層に属する青年がどのように組織化、動員されていったのかを、同時代史料から明らかにする。また、中国共産党や中国国民党は日本占領地区に党員を潜入させ、対日協力組織を切り崩し、そこに組み込まれた青年たちを味方につけるよう、地下工作を進めていた。そこで本報告では、共産党側と国民党側の史料も用いて、これらが日本占領地区の青年たちをどのように捉え、彼らに対してどのように宣伝工作を進めたのかについても取り上げ、日本の対華北占領統治における青年動員工作の実態を多角的に考察する。

新民会は、日本占領下華北の各地に青年訓練所と青年団を設置し、現地青年層の教化、組

自由論題 E 歴史 I

織化、動員を進めた。これらの組織は一律強制で現地の青年を取り込むものではなく、学力や経済力が一定の条件を満たす「優秀な」青年を選抜すると規定していた。この中で、特に地主や富農の子弟を中心に、また良家や良民の子弟を採用するといった規定が見られる。更に、新民会は知識階層や貧困層の青年は共産党や国民党の宣伝工作の影響を受けている可能性が高いと考え、これを警戒して組織化の対象から遠ざけていた。このように、どの階層の青年を新民会に取り込むかという方針は、共産党や国民党による日本占領地区に対する宣伝工作の影響を意識したものであった。しかし日中戦争末期になると、階級意識をなくせという掛け声の下、新民会はあらゆる階層の青年を組織化、動員する方向へと転換していった。